令和8年9月18日

学校関係者評価報告書

学校法人　福 田 学 園
大阪工業技術専門学校
自己点検・評価委員会
学校関係者評価委員会

学校法人福田学園 大阪工業技術専門学校（自己点検・評価委員会）が実施した令和7年度自己点検・評価表に基づき、下記日時に開催した『学校関係者評価委員会』に於いて以下の意見と評価がありました事を報告致します。
今後は、当該評価委員から頂きました意見等を真摯に受け止め、より良い学校運営と教育に努めて参ります。

●開催日時：令和8年8月25日（火） 14:00 ～ 16:00

●場　所 ：福田学園 1号館（大会議室）

●学校関係者評価委員　出席者

【評価委員】	所　属	役職等
大槇幸一	堺市立庭代台中学校	校長（前職：高等学校長）
石田智泰	栗本建設工業株式会社	常務取締役東京支店長
河野正道	住友精密工業株式会社	総務人事部人事グループマネジャー
村野智子	卒業生（平成5年卒）	校友会長
【事 務 局】	所　属	役職等
伊東和幸	大阪工業技術専門学校	副 校 長
宗林　功	大阪工業技術専門学校	教務課長
吉田裕彦	大阪工業技術専門学校	企画開発局長 （建築設計学科長／ロボット・機械学科長）
大西崇之	大阪工業技術専門学校	ICT推進委員 （インテリアデザイン学科長）
吉松秀典	大阪工業技術専門学校	広報担当課長
善才雅夫	大阪工業技術専門学校	進路支援室長
辻本　功	大阪工業技術専門学校	事務課長

◆評価委員の意見と評価

A：十分に満足できる（3点） B：満足できる（2点） C：やや不十分である（1点） D：不十分である（0点）

項　目	評価委員の主な意見等	総合評価 （平均値）
基準1：教育理念	歴史の中で培われた「知・技・心」を重視する教育理念が明確で、教育活動に十分反映されていると評価された。少子化を踏まえ、社会人やリカレント層など新たな学習者層への理念浸透を期待された。人口減少や修学支援の新制度による厳しい状況下において、将来的な構想や先を見据えた計画策定が行われている点を評価された。他校と一線を画した学校づくりや、蓄積されたノウハウを活かした独自の教育方法の確立を求められた。中期計画を策定し、安定した学生数の確保に向けて取り組んでいる点を挙げて、今後を見据えた学校作りを目指すよう求められた。創設の理念「知識・技術・精神を備えた技術者養成」を堅持しつつ、急激な時代の変化に対応できる創造性・柔軟性を備えた人材育成や中期計画（5ヶ年）の策定に尽力している点を高く評価された。	2.5

基準2:学校運営	中期計画や事業計画に基づく組織的な意思決定体制が整備されていることを評価し、新たな教育課程の導入を含めた柔軟な学校運営の検討を評価された。各部会議や委員会が機能し効率的に運営されている点を評価された。新たな教育課程の創立計画を入学者減少に対する大きな対応策と捉え、一般社会人の取り込みも期待された。理事会・評議員会がしっかり機能しており、各規程によって役割と責任が明確化されていると評価された。学び方の多様化に対応した新たな教育課程の新設を大いに評価された。リカレント層や外国人技術者の受け入れ、日本語学校との連携など多角的な多様化を評価された。	3.0
基準3:教育活動	産業界との連携や実践的なカリキュラム、ICTを活用した授業支援体制を高く評価し、オンライン学習環境や教材整備のさらなる推進を期待された。組織的なカリキュラム編成プロセスや業界ニーズに沿った教育を評価された。一方で、教員の教授力向上に向けた学校側の積極的な協力体制(時間的課題等)や、新たな教育課程における対面授業(一定時間の必須化)を踏まえた対象地域の拡大を課題として挙げられた。質の高い授業のための教員確保と教授力の適切な評価体制構築、教育のICT化における活用習熟度の均一化、ウェブアンケートシステムの有効活用を求められた。人材育成プログラムの体系的構築や教員採用・授業評価アンケートの取り組みを評価された。資格取得(1・2級建築士)のカリキュラム組み込みを評価しつつも「資格取得はゴールではない」指導や、希望職種に応じた指導、建設業の魅力伝達を促された。	2.8
基準4:教育成果	就職実績や資格取得実績、卒業生の活躍など教育成果は良好であると評価し、今後は多様な進路選択への対応や学修成果の可視化の充実を期待された。高い就職内定率や2級建築士等の良好な資格合格率を高く評価された。一方で、メンタル要因等による退学率に対して学校としての対応策を検討するよう求められた。就職内定率の目標達成を評価し継続を求めるとともに、内定後のフォローの継続も要望された。高い就職内定率を評価しつつも売り手市場の影響を考慮すべきとし、早期の資格取得率や途中退学における学生の気質・メンタル面の変化も成果や課題の判定材料になり得ると指摘された。	2.8
基準5:学生支援	近年増加するメンタル面の課題や、多様な学習歴を持つ学生への支援体制構築に期待された。高等教育の修学支援新制度に加え、学校独自の学費サポート策や分納制度がしっかり整備されている経済的支援体制を評価された。学生が有意義な生活を送るための経済的支援体制が整えられていることを評価し、引き続き有効に機能させるよう求められた。就職活動への適切な支援実績、学費(分割等)支援の実施を十分に評価された。また、オンライン講義、夜間、通信制課程の新設など多岐にわたる支援体制を認められた。	3.0
基準6:教育環境	計画的なICT機器や教育設備の整備を評価し、学習環境の高度化に期待された。計画通りの施設整備と独自のICT教育実施を評価し、持ち込みPCの電源不足などの課題も解決に向かうと見ておられ理解を示された。計画に基づく施設・設備整備を認める一方、メンテナンス体制に課題が見られるため業者の活用などを検討するよう提案された。ハイスペックPC持参授業やBIM連携ソフトの活用、インターンシップやオープンカンパニーへの積極的参加などを評価された。	3.0
基準7:学生募集	18歳人口減少の中でのSNS活用、リカレント教育、留学生受け入れを評価し、今後は新たな教育課程を活用した社会人や遠隔地在住者への募集拡大を重要視された。SNS動画配信や相談窓口による適正な募集活動を評価する一方、新卒者以外の入学者(社会人・リカレント層)獲得に向けた対策強化が必要と指摘された。18歳人口減少と大学進学の容易化により定員確保が難航する中、幅広い広報活動を展開し質の高い学生を獲得するよう促された。一般高卒者のみならずリカレント層・大学中退者・留学生まで門戸を広げる体制や、WEBオープンキャンパス等の時代に即した募集活動を評価された。	2.8
基準8:財 務	適切な予算執行と情報公開が行われていると評価された。借入金や長期負債がなく中長期的に財務基盤が安定している点や、社会情勢に伴う学費改定はやむを得ず問題ないと判断された。借入金や長期負債がなく安定的な財務運営が行われている点を評価し、学費改定に理解を示しつつ、学費以外の収入源確保も計画通り実施することを求められた。適切に財務管理運営および情報公開がされていると評価し、少子化による定員割れ対策や学費改定等にも理解を示された。	3.0
基準9:法令遵守	法令遵守および個人情報保護体制が適切に整備されていると評価された。大阪府の専修学校設置認可基準に適合した学校として、関係法令を遵守し適正な運営がされていると評価された。法令遵守の継続を求めつつ、啓発活動が十分とは言えないため対象者に応じた活動の検討を求められた。審査基準に適合し認可を受けている点を認めつつ、教職員や学生への啓発機会の検討を求められた。特にカスタマーハラスメント等の法令改正を踏まえた就業規則改訂、相談窓口設置、対策マニュアル策定などの検討が必要と指摘された。	2.5
基準10:社会貢献	地域社会や企業との連携による実践的な活動を高く評価された。近隣行政機関との共同プロジェクトや企業連携を大いに評価し、休校日の施設貸出や空き教室を活用した生涯学習・ものづくりの場としての活用を提案された。引き続き、行政機関、民間機関、周辺施設などとの連携・交流を図るよう促された。地域団体(行政・企業等)への提案活動や施設貸出に加え、資格者をはじめとする優秀な人材を社会に多数輩出すること自体を大きな社会貢献として評価された。	3.0
基準11:国際交流	留学生受け入れ体制の整備を少子化対策としても評価し、日本語学校との連携強化やICTを活用した国際交流・海外連携の拡大を期待された。留学生数が約3倍に急増した中でトラブルなく適切な対応がなされている点を評価し、さらなる体制強化や日本人学生と留学生同士の積極的な交流を促された。専属担当職員の配置など体制整備を評価しつつ、質の高い留学生を確保するために日本語学校との連携強化を求められた。多数の留学生受け入れや日本語学校との連携を評価し、日本の建築技術の素晴らしさや日本の魅力を留学生に発信することを期待された。	2.5

※尚、上記の意見と評価は、委員会当日(8/25)に出席されました評価委員の皆様方から、後日、別途改めて頂戴しました評価表を集約し、纏めて記載しております。